

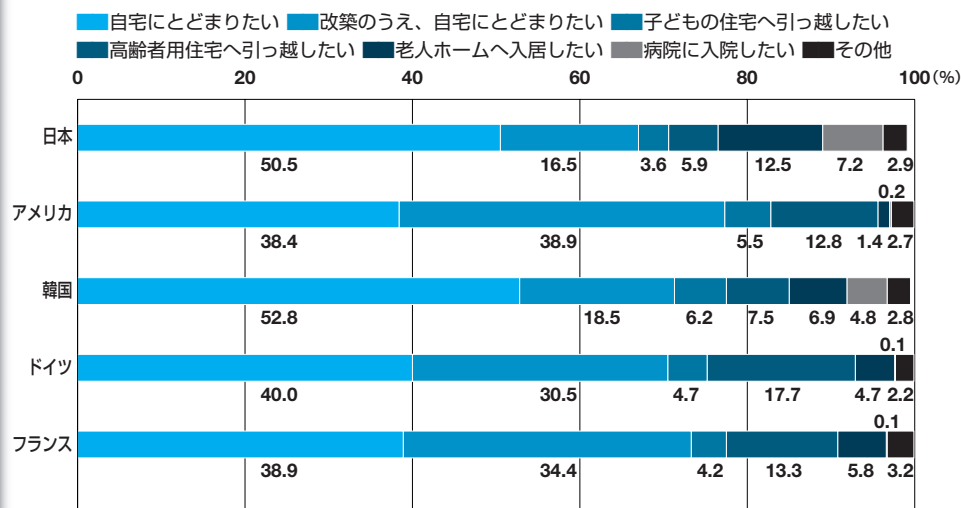
大都市郊外部に形成された「ニュータウン」といわれる郊外住宅地の多くは、1960年代からの高度経済成長期に若年世代の世帯形成やその成長とともに開発され発展してきた。郊外住宅地の住民の大半は核家族であり、主としてサラリーマンと呼ばれる当時の新興職種に従事する世帯で外で働く夫と家事に従事する妻、そして子どもという新しい家族モデルをつくった。その郊外第一世代がいよいよ現役を引退し、高齢者の仲間入りをする時期にさしかかり、自身の老いと向き合いながら「まち」の老いとのかき合いも始まっている。

郊外住宅地の高齢化

新しい住まい方の創造

子どもの声が消え、高齢者ばかりが目立ち始めた郊外住宅地に未来はあるのか。いきいきと元気な姿を取り戻すことはできるのか。そして、だれがその住宅地を継承するのか。郊外住宅地でのさまざまな諸相や可能性を捉えながら超高齢社会における郊外住宅地の新しい暮らし方を模索してみたい。

● 身体機能が低下したときにどこで暮らしたいか？



出典：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」/2006年
注：施設入所者を除く60歳以上の男女を対象に調査。日本は2005年11～12月、他国は2005年12月～2006年2月に調査実施。



出席者 **園田 真理子** *Mariko Sonoda*
明治大学 准教授

1957年生まれ。千葉大学工学部卒業。同大学大学院自然科学研究科博士課程修了。1級建築士。81～85年（株）市浦都市開発建築コンサルタンツ勤務、86～96年日本建築センター建築技術研究所主任研究員を経て、97年より現職。著書に『世界の高齢者住宅—日本・アメリカ・ヨーロッパ』（日本建築センター）がある。



西川 祐子 *Yuko Nishikawa*
京都文教大学 教授

1937年生まれ。京都大学文学部卒業。同大学大学院文学研究科博士課程修了。パリ大学文学博士。帝塚山学院大学、中部大学勤務を経て、96年より現職。著書に『戦後という地政学』（東京大学出版会）『住まいと家族をめぐる物語—男の家、女の家、性別のない部屋』（集英社）『近代国家と家族モデル』（吉川弘文館）などがある。

talk
座談会

【*1】
世代間の労働エトス・
生活意識の特徴

戦中世代 1931～45年生まれ	団塊世代 1946～50年生まれ
<ul style="list-style-type: none"> 企業戦士 敗戦体験の共有 貧困からの脱出 「祖国」の再建 仕事一途が男の 生き方 家族ぐるみの 会社奉仕 仕事が趣味 無趣味が誇り 	<ul style="list-style-type: none"> 会社人間 敗戦体験の風化 公益志向の低下 人並みより上の 生活を 会社の成長は 家族の幸せ 単身赴任世代 趣味も大切だが やっぱり 仕事第一

出典：天野正子編著『団塊世代・新論—〈関係的自立〉をひらく』/有信堂高文社/2001年/p111より抜粋

【*2】
職業構成等の世代間推移（%）

出典：竹内洋『大衆モダニズムの夢の跡—彷徨する「教養」と大学』/新曜社/2001年/p10より抜粋

	第一世代 1916～20年生まれ		第二世代 1946～50年生まれ	
	男子 35～39歳	男女就業 人口全体	男子 35～39歳	男女就業 人口全体
職業構成	ホホワイトカラー	22.4	28.7	32.3
	販売職	11.5	17.8	14.3
	ブルーカラー	28.8	35.9	31.4
	農林漁業	27.5	40.4	3.6
東京圏集中度	16 (男女35～39歳)	14.8 (人口全体)	21.9 (男女35～40歳)	20.8 (人口全体)
進学率	30.3		74.7	
男女	6.2		22.2	

— 都市部の高齢化によってニュータウン
に何が起ころのか。

園田 ● 今人口の高齢化問題に直面しているのは大都市部、人口集中地域である。特にニュータウンの高齢化が待たなしの状況の中で、都市部では何が起きるのか考えてみたい。

団塊の世代の特に男性は、バブル当時の「24時間戦えますか。」というキャッチフレーズに象徴されるように、すべてを企業にささげて働いてきたといっても過言ではない*1。その団塊の世代がいよいよ2007年から定年を迎え、家に戻る。

家は寝に帰る所と豪語し、企業だけを見てきた男性がいざ「父帰る」という状況になったとき、家族や住む場所、特に郊外住宅地に何が起ころのか、まずは西川先生からお話いただきたい。

西川 ● 私は近代の住居は家族の容器であ

ったと捉え、家族と容器の関係について研究してきた。現在は住まい論と地続きのような都市論、特にニュータウン研究を行っている。私の日本型近代家族と住まいに関する研究を図式化すると以下のようになる。

戦前の家族は父や長兄を家長とする大人数の『家』家族と、都市に築いた核家族による『家庭』家族の二重構造であり、住まいモデルも前者は「囲炉裏端のある家」で、後者が「茶の間のある家」という二重構造になっていた。

戦後、『家庭』家族がモデルとなり、もう一方で個人意識が生まれ、それに対応する住まいモデルは「リビングのある家」と「ワンルーム」となった。「リビングのある家」と「ワンルーム」にはそれぞれ団塊の世代と団塊ジュニアがあてはめられる。

私は、団塊世代の場合、定年後の男性は「父」として帰るのではなく、核家族の「夫」として帰るのだと思っている。「囲炉裏端のある家」の複合大家族でもなく、「茶の間のある家」の直系三世同居でもなく、核家族の子どもが巣立った後の「リビングのある家」へ「夫」が帰るのだ。

団塊世代について簡単に整理しておきたい。彼らは第三次産業が隆盛となり、都市に移住した人が多かった世代だし、女性の進学率の上昇した世代である*2。女性解放運動リブの世代であると同時に、



角野 幸博 *Yukihiko Kadono*

関西学院大学 教授

1955年生まれ。京都大学工学部卒業。大阪大学大学院工学研究科博士課程修了。工学博士・1級建築士。87年電通大阪支社マーケティング局勤務、95年武庫川女子大学生活環境学部教授などを経て、2006年より現職。著書に『郊外の20世紀—テーマを追い求めた住宅地』(学芸出版社)、共編著に『近代日本の郊外住宅地』(鹿島出版会)などがある。



三浦 研 *Ken Miura*

大阪市立大学大学院 准教授

1970年生まれ。京都大学工学部卒業。97年日本学術振興会特別研究員、98年京都大学博士(工学)。同年同大学大学院工学研究科助手を経て、2004年より現職。2004年日本建築学会奨励賞受賞。編著に『個室・ユニットケアで介護が変わる』(中央法規出版)、共著に『グループホーム読本—痴呆性高齢者ケアの切り札』(ミネルヴァ書房)などがある。

皮肉なことに結婚率、専業主婦率はまれに見る高さで、子どもは1人か2人という家族モデルも浸透した世代だった。「男は会社、女は家庭」という近代的男女分業が成立したのもこの世代ではないかと思う。

居住地は都市の大型団地住宅、あるいは都市郊外やニュータウンである。さらにこの世代は子どもが大学生になる頃には家計の支出のバランスが崩れ、夫の収入の125%が必要だったといわれている。その25%をカバーするのが主婦のパートタイム労働であった。余談になるが、主婦のパートタイムの賃金がいつまでたっても上がらない。それが家計補助労働と位置づけられていたためであったことを鋭く分析したのは、女性学の大きな研究成果であったと思う。

この世代のサラリーマン階層はかろうじて年金のある老後を予想できるが、同時に多くのリストラ退職者も存在する。また第一次産業、第二次産業就労者で後継者がなく、家業の終焉とその後始末をする層が多くいることも無視できない問題だ。

男性たちの多くは40年間、先ほど園田先生も指摘しておられたように、夜間市民だった。必然的にニュータウンの運営管理は、全日市民である女性たちが担ってきた。これは日本型ニュータウンの特色といえる。閉じた家族単位を前提に設計されているnLDK^{*3}の部屋に孤立した女性

たちは、いつしか連帯を模索するようになった。「生協つながり」「パート労働つながり」「PTAつながり」「家庭菜園つながり」「介護つながり」「民生委員つながり」など、無数のネットワークが立ち上げられた。

またニュータウンの初期には学校設備、道路などのインフラ整備の不足、後期は病院・高齢者施設の不足、商店の撤退、小中学校の廃止統合、高層集合住宅の老朽化など、さまざまなトラブルが発生した。しかしこれらのトラブル解決のために集まることにより、より強固な人間関係ネットワークが生まれ、多くの運動が成果を挙げたという一面もある。グループの手渡しミニコミ紙、新聞折り込み紙、電子媒体のホームページなど新たな媒体の開発も積極的に行われ、この40年は女性たちが主導した「女性・子ども文化」が開いた期間であった。

今はそれが「女性・高齢者文化」に移行する時期を迎えている。特に高齢者介護については問題が山積している。初めは遠距離にいる夫の両親を妻がどうケアするのかという問題、その次に引き取るかどうかの問題、そして両親が死んだときに墓をどうするか、そうこうしているうちに、すぐ追いかけて自分たちの老後問題となった。今ではニュータウンの小中学校には空き教室があり、代わりに周辺に高齢者施設が多く建設されるという状況が生ま

【*3】nLDK

住宅の基本形で、nは居室の数、LDKはL=Living、D=Dinning、K=Kitchenで1室を指し、nLDK設計は戦後住宅の中心だった。ニュータウンのように性別の役割分担が明らかな空間では、「リビングのある家」のn=家族数-1であり、その1は夫であるといわれた。

【*4】
前期高齢者と後期高齢者の要介護等認定の状況

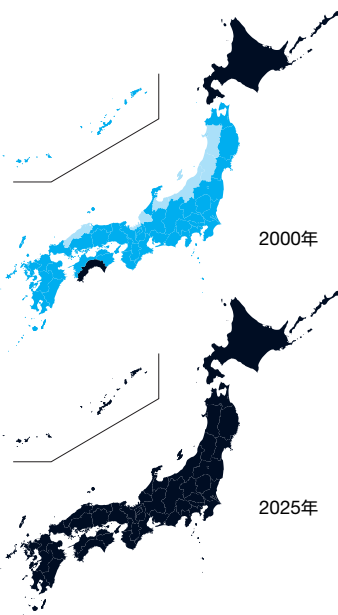
(単位：千人)

前期高齢者 65～74歳		後期高齢者 75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
126 (0.9)	556 (3.9)	580 (4.9)	2,914 (24.7)

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」／2005年度
総務省「人口推計」／2003年3月確定値より算出。
注：()内は%

【*5】
最大の割合を占める家族累計の推移

- 単独世帯
- 夫婦のみの世帯
- 夫婦と子からなる世帯
- ひとり親と子からなる世帯
- その他の一般世帯



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」／2005年8月推計

れている。

この10年間、ニュータウンは「問題発生地域」として捉えられることが多かったが、実は前述のような少子高齢化による人口構成の変化とそれに伴う現象は、全国平均より10年早く顕在化することが明らかになってきたということである。従ってニュータウンを問題発生地域としてではなく、社会の抱える課題が先鋭的に現れ、問題に対する取り組みも早い先端部分として捉え、その解決策を考えるべきではないだろうか。

団塊の世代は現職を引退したといっても、これから新しいネットワークを編み上げる時間、体力、気力、経済力をまだまだ十分持っているで、その可能性に期待したい。今までの近代国家モデルは、長い間「家族」が基礎単位となっていたが、家族、地域、国家の「入れ子」構造を脱して、「横並び」思想による下からのネットワークの編み上げができるかどうか、最大の課題だと思う。そのときには男性文化・女性文化間の交流、地域ごとの交流、さらに異文化交流、異世代交流が不可欠になるわけで、その大きな変化に期待している。

園田 ● 今までの日本の近代家族の「入れ子」構造とは違い、「横並び」の発想でボトムアップ的なつくり替えができるかどうかということが課題であり、それは可能であろうというのが西川先生の期待を伴ったご意見であったが、角野先生はどうお考えになれるか？

角野 ● 実際にフィールドを調査した経験から申し上げますと、男性は大変な強迫観念にかられている。このままでは家に帰れない、町に帰れないと思っており、実際に活動を始めている方が結構多い。しかし一方で、すぐには地域に入らないと考える方も少なからずいる。会社勤め時代に培ったネットワークに軸足を置き、無理をして地域に入らずに徐々に変わっていくとしている。ただこの2種類のパターン

にあてはまるのはどちらも問題意識を持っている人たちで、圧倒的多数は定年退職後もなんとなく家にいてどっちつかずの状態にある。その人たちがどっちを向くか、だれとつながっていくか、つまりあまり問題意識のないリタイア層をどう捕まえていくか、サポートしていくかが重要だと思う。

ここで注意すべき点は、前期高齢者と後期高齢者とは、大きく状況が変わることだ*4。今それぞれのニュータウンで、さまざまなネットワークづくりの事例はあるが、15年後の団塊世代の後期高齢化に伴い、大転換が起こる。そのときに団塊ジュニアが、団塊世代がつくろうとしたまちづくりの活動を引き継ぐだろうか、と考えるとそれは難しいと言わざるを得ない。

血縁に頼らない第三者が新しく入ってこなければ、次の世代だけでは地域を維持できないし、それを支える仕組みもないということが、実はこれからの大きな課題ではないかと思っている*5。

園田 ● 団塊世代の夫がニュータウンで自分の活躍する場や居場所を見つけられるのかという点で、角野先生はいろんなパターンがあるとおっしゃった。なんとかうまく地域に着地している人、まだ俺は大丈夫だと地域を遠巻きに見ている人、戻ってきたものの外への出方がわからず、閉じこもりがちになってしまう人と3種類ほどいるようだ。西川先生のおっしゃる横並び的な発想に女性はすぐ順応できるのかもしれないが、男性にはなかなか難しいのではないかと。

また、前期高齢者、後期高齢者と団塊の世代をどう考えるかだが、日本の場合、団塊世代は数は多いがものすごく短い期間に集中している。元気なときには居場所があっても、体の具合が悪くなってくると、一挙にカタストロフィーが起きてしまう。

だとすれば、ニュータウンや郊外は絶望的な状態にあるのだろうか？

西川 ● 家族は個人にとって重要なネットワークの一つではあるが、社会全体としては住まいや地域を血縁・家族でつなぐということはもはや幻想であり、現実とはそぐわなくなっていることを、冷静に認識すべきではないか。

要介護状態になったときに関係を持たなくてはならないのは次世代であるが、それは必ずしも自分の子どもというわけではない状況になっているにもかかわらず、建前はあくまで家族介護であり実態とまったくかけ離れている。

これからは血縁に限らず、他人である次の世代といかに関係を築くかということが、一つの大きなカギだと思う。私自身も介護される側の年代になってきているが、どうやって他者と良いコミュニケーションをとるか、いかに自分がしたいことや必要なことを相手のそれとうまく交換できるか、などを学習する場をつくっていかねばならないと痛感している。

言葉に出さなくとも通じ合えるという幻想に依拠して、長い間家族内で完結させていた介護ではあるが、既に子どもには期待できないことを明確に認識し始めている団塊世代を中心に、パラダイム・チェンジをしていく必要があるだろう^{*6}。

——異世代との交流や住宅地の継承は可能だろうか？

園田 ● 「パラダイム・チェンジ」というキーワードが出たが、血縁を超えた交流ができるか、郊外住宅地が生き延びていけるのか、受け渡しがうまくいくのかというあたりは高齢者のみならず一般の人々の関心も高い。違う世代との交流や住宅地としての継承も含めて、角野先生のお考えをご紹介いただきたい。

角野 ● 戸建て住宅を中心とすると、昭和40年代、いわゆる第一世代の人たちは未開発の地に入植し、子育てを経験した。その間のいろいろな思い出が詰まっている

ため、住環境への満足度が高いのが一般的だ。ただ、その中でも介護環境や医療環境についての漠然とした不安はずっと抱いている。つまり介護の必要のない前期高齢者の段階から既に、居住地域の中で自分の今後について漠然とした不安があるということだ。しかしトータルの満足度は高いから、元気なうちにどこかに引っ越そうという気はない。そうしているうちに体が動かなくなり、そこで初めて考えるということになりがちである。

もう一ついえるのは、昭和40年代、50年代の開発の場合、ほとんどの方がローンを完済しており、その気になれば移転できるわけで、数%は動く可能性があるということだ。あるいは子どもに家を譲って自分は別の所に移るというケースも現実にはある。ただしこれは少数派だ。子どもたちは勤務先の都合その他で同居、近居できるケースは少ない。

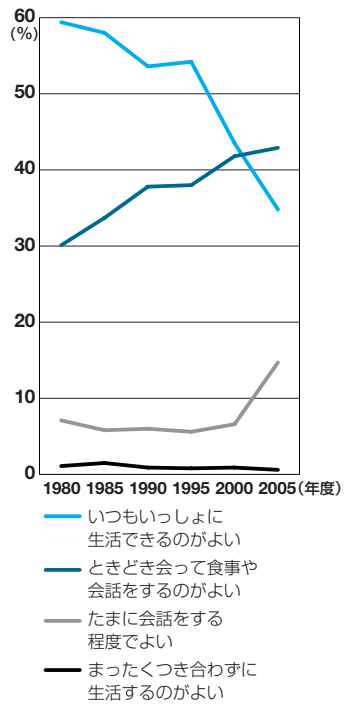
結局、子どもたちは遠くにいるという状態が普通となる^{*7}。高齢者の夫婦2人がやがては1人になるという状況をどう支えるか。その答えは子どもではなくて隣近所、つまり元気なときに培ったネットワークであるというのは、まったくその通りだ。

しかし、高齢者は急にいなくなる。ついこの間まで元気だった高齢者が、気がついたら入院している。いったん入院すると二度と戻ってこない場合が多い。しばらく空き家状態となるが、空いているかどうかすら外からはほとんどわからない。居住者が亡くなった後、しばらくしてようやく売りに出されるようなかたちとなる。

空き家になったからすぐに売ろうという合理的な選択をする人は少数派であって、家というのは非常に不合理なものである。中古市場に出てくるまでの間にタイムラグがあるのだ。

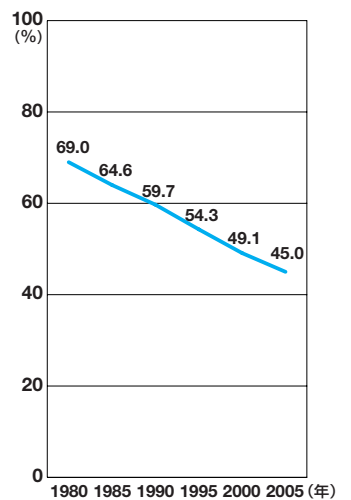
中古市場に出たとして、今度はそこが若い年齢層の第三者が住みたくなくなるような魅力のある町であるかどうかという問題がある。中古住宅市場やメディアを見ていると、駅から近いとか生活利便施設

【*6】 高齢者の子どもや孫とのつき合い方



出典：平成19年度高齢社会白書
資料：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」/2006年
注：全国60歳以上の男女を対象に調査。2000年度および2005年度調査には、「わからない」(2000年度：7.0%、2005年度：6.9%)がある。

【*7】 子どもの同居率



出典：平成19年度高齢社会白書
資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」(1980年は「厚生行政基礎調査」)



がどれだけあるかといった、通り一遍のハードに関する情報ばかりだ。例えば地域活動が活発であるとか、近所の高齢者やリタイアした年代が地域で子どもの面倒をみてくれるとか、そういった情報はいっさいない。

子育て世代にとってはどんな所なら良いのかと聞くと、同じような子育て世帯がいる所ということになる。高齢者の多い成熟した住宅地では、隣近所に同い年の子どもがいるということは非常にまれで、そのうえ空き地、空き家が目立っている状態では、子育て世代から敬遠されてしまうのは当然といえよう。

成熟した住宅地が持続していくためには、中古住宅市場の中でその町の魅力をどのように伝えられるのか、とりわけ地域のコミュニティとか地域活動の魅力というものが子育てにプラスになるということを強くアピールしていかなければならない。同時に買う側もそのことを理解する必要がある。とにかく第三者に借りるなり買ってもらうなりしなければ、郊外住宅地の持続は難しいということを認識する必要がある。

園田 ● では次の世代に買ってもらうためには何をすればいいのかということを考えてみたいが、何か良いアイデアはあるだろうか。

郊外ニュータウンの中だけでは、差別化できるような新たな魅力はつukれない

角野 ● 繰り返しになるが駅から何分というような「宅地」としての魅力ではなく、その町に住む、地域に住むという「暮らしの魅力」をどうつくるか、どう訴えかけていくかということに尽きるのではないか。郊外ニュータウンの中だけでは、差別化できるような新たな魅力はつukれない。だとしたらニュータウンの周辺の資源を、どうやって生活資源化していくかという発想が求められる。

例えば旧集落、お寺、歴史的建造物、山や海などの自然環境を含めて、その町を拠点とした「暮らしのイメージ」をどうつukっていくことができるかにかかっている。そして現実それを支えていくようなシステムがないと、大半のニュータウンは生き残れない。

園田 ● まだ若い三浦先生は、具体的にはどういう魅力のある郊外住宅地ならば住んでみたいと思われるか？

三浦 ● 角野先生のおっしゃるタイムラグは私も感じている。先日、宝塚市役所の方と話す機会があったのだが、宝塚の住宅地でも、持ち主が高齢になり施設に入れられ、どう管理してよいかわからない住宅が出てきているようだ。空き家を高齢者の介護拠点や子どもの居場所に使用したいと民間の介護事業所やNPOが持ち主に申し出ても、一度貸したら、万が一、息子が将来戻る場合に返してもらえなくなると、なかなか受け入れてもらえない。もし市が仲介に入り、保証して貸し出すシステムがあれば、かなりスムーズに物件が動くと思う。公的な面でちょっとした後押しをすれば展開が変わると思う。

先ほど角野先生がおっしゃったように、ニュータウンに高齢者も子どもも集まれる場所が生まれれば、従来の公共施設にない魅力が与えられて、それが世帯もニュータウンも良い方向へ変える仕組みになるのかなと思う。それができれば郊外住宅地にも持続性が出てくるのではないか。

角野 ● そのような方向で、まだ漠然とはしているが考えていることがある。中古住宅の仲介を行う民間企業は、地域に密着した生の情報を知らない。昔からその地域に根ざした不動産屋には、家族構成の変化や暮らし方に通じているところがあるが、郊外住宅地ではまだそのような存在はない。私は最初、自治会やNPO、地域活動を行っている団体などが宅地建物

取引主任者の資格をとって、地付きの不動産屋に代わる仲介業務をできるのではないかと考えた。だがあまりにプライバシーを知りすぎているために、かえって現実的ではない。かといって行政が行うというのも今のスモールガバメント化の動きの中ではなかなか難しい。

例えばある人が家を探している場合、近所でどんな地域活動やネットワークがあるかというようないわばソフトに関する情報は、民間の仲介業者に代わって自治会長さんが案内・説明する。気に入ってもらえた場合に、仲介業者へ連絡するというような関係、仕組みをつくること。さらにインターネット等を使って広域の情報を発信し、遠方に住む人が家を買う場合などは手軽に情報が入手でき、さらに詳しいことを知りたい場合には、町ごとに自治会長さんやNPOの方が案内するような仕組みができないか、と考えている。

園田 ● 先に西川先生のおっしゃった「〇〇つながり」の拡大版と位置づけられる。住民と民間企業、そしてそこに新しく住みたい人が連携し、情報をうまく受発信する仕組みを実現することによって、ニュータウンの持続性が高まるというわけだ。

角野 ● 一つの町のあるコミュニティだけでは、住民のプライベートな問題がいろいろと出てくるので、やや広めの地域で団体をつくり、情報を発信していく。例えば「鉄道沿線」というのはイメージをつくるために、とてもわかりやすい。沿線のブランド力、情報発信力を高めていくような活動を複数の団地群、住宅地群が本気でやれば、住宅地の継承につながる可能性があるのかなと思っているし、同時に高齢者を支える仕組みも複数の団地間で組織化していくことができるのではないだろうか。

——地域に住み、地域で支え合うということとは現実的に可能か？

園田 ● 介護の問題も地域の問題も、血縁つながりではもはや限界であるということは共通の認識となってきたが、社会制度や市場取引に代わる「第三の関係性」をつくり、地域に住み地域で支え合うということが本当に可能なのか。三浦先生はご専門の「高齢者のケア」という視点から、どのようにお考えになるか。

三浦 ● 可能性もあるし、難しいところも両方あると思う。

可能性という部分ではニュータウンに住んでいる方は知的水準の高い方が多く、会社で活躍されてきた意識が高い方が多い。そういう方々のポテンシャルを集めれば、新しいことができるのではないかと。空き家をうまく使ってそこにコミュニティの核となる居場所をつくっていけないのではないかと思う。

逆に難しいという部分では、先ほど角野先生がいわれたタイムラグがある。皆さんどうしていいかわからず、居住者が亡くなるまでは結局何も動かせないという状況がある。自分たちの経験やネットワークをうまく生かしていけるグループと、当面その地域に利便性があるのでそのまま動けなくなってしまうグループのうち、どちらがイニシアチブをとるかニュータウンの様相も随分変わってくると思う。



情報をうまく受発信する仕組みを実現することで、ニュータウンの持続性が高まる

園田 ● 今、「動ける」「動けない」というキーワードがもう一つ出てきたが、自分たちの状況に合わせて、どんどん積極的に動いていける、あるいは動かす力がある住宅地と動けない住宅地がある。さらにまた個人の立場で動ける人、動けない人もあり、それらが郊外住宅地にたまってしまったらどうになってしまうのだろうか。

三浦 ● 個人だけでなく、地域間でもトラブルが増えて大変な状況になると思う。



しかし、逆に大変な状況だからこそ変えていくきっかけにもなり得る。西川先生がおっしゃったようにトラブルがネットワークをつくってきたという側面もある。特にこれからの高齢者、団塊世代の介護期の過ごし方を考えたとき、施設に入ることが本人、家族、地域にとって負担が少ないという幻想や思い込みが、だいぶ減少してくるのではないかと。

恐らく高齢者の多くは、食事がつくれなくなったらどうしよう、自分が倒れたときにだれも気がつかなかったらどうしよう、という不安を常に抱えている。介護以前の基本的な生活をどのように支えるのかという不安が、実は有料老人ホームに高いお金を払ってでも予約したいという、高齢者自身の思いに表れている*8。

現実に施設調査していると、具体的な介護を受けているのはごく一部だし、これから地域で面倒をみていく24時間の多機能の介護サービスや、在宅支援サービスができつつある。何も高いお金を払って施設に入らなくても、むしろ今後はニュータウンや郊外の中で生活を組み立てていくことのほうが、もっと大事なのではないかと。

そのときに重要になるのは、高齢者が地域の中でどのように関係性をつくっていくのか、ということである。さらに自

分1人の家の中では解決できない部分、例えば足腰が弱くなったり、移動できる範囲が少なくなったりする中で、人と交歓していく時間をどのようにして地域の中でつくっていくのか。

高齢者を家庭に閉じ込めず、地域で支えていこうとする知恵を逆に働かせると、それが糸口になり施設に代わる機能を果たすようになる、という発想ができるのではないかと。つまり、最終的に求められるのは、公的なサービスを使いながらも、地域と関係性をどう結んでいくのかというところになる。

例えばレストランの中にもうまく人間関係をコーディネートしてくれるようなスタッフがいたら、単なるレストランではなく、子どもにとっても高齢者にとっても居心地の良い場所となり得る。場合によっては介護サービスも提供できるようになれば、介護施設機能の8割方の役割を担う可能性さえあると思う。

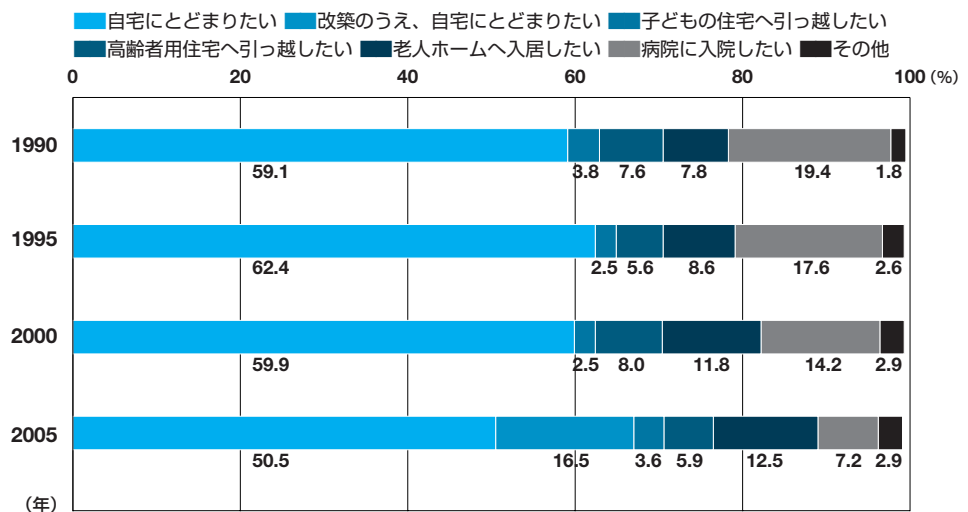
空き家などの住宅のストックと、問題意識を持った人がいるということを前提にしたうえで、介護ニーズが高くなるということの逆手にとると、逆に高齢者に偏らない町をつくっていく可能性があると思う。

ただし今はどこの町も財源がないが、財源がないから知恵を絞ってがんばる所

重要なのは、関係性をつくる支援を地域の商店や住民を巻き込みいかに展開するのか、ということ

【*8】
身体機能が低下したときにどこで暮らしたいか？（日本）

出典：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」/2006年
注：施設入所者を除く60歳以上の男女を対象に調査。「改築のうえ、自宅にとどまりたい」の項目は2005年から調査。



と、財源がないからと諦めて行政に頼りきりで、うまくいかない所が出てくると思う。

角野 ● 今のお話に賛成だ。ニュータウンの中には教育施設やショッピング施設はあるが、それぞれが単一の目的に特化しすぎていたと思う。高齢者介護の問題一つとってみても、介護のための専門施設というのはほんの一部のニーズであって、そうではなくて少々体が弱っても、普通に食事したり、買い物をしたり、遊びに行ったりする中で、楽しくコミュニケーションできる仕組みが必要だ。飲食施設でも、ショッピング施設でも、娯楽施設でも、後期高齢者になってちょっと弱ってきてても、そこで培った友達関係を頼りに気軽に遊びに行ってみようかと思える施設であってほしい。

また既存の施設だけではなく、コミュニティビジネスとして空き地や空き家を企業が活用したり、その企業に対して公的な支援を行うというような仕組みで再編するということは確かにできるという気がしている。

町の中の施設がすべからく、高齢者になって介護が必要になっても楽しめる施設としてよみがえっていくことは、まちづくりにとって非常に重要なことだ。

園田 ● 新しいものをつくるのではなくて、お世話好きのレストランとか、気遣い付きのコンビニとかいうふうな、今あるものの定義ややり方を少しずつ変えていく。それによって施設が従来とは相当違う空間となる可能性が出てくるのではないか、という提案を受けた。

西川 ● しかしそのためにはやはり行政の支援が、かなり必要ではないだろうか。旧市街の小売店が軒並みつぶれて、シャッター通りなどといわれているが、ニュータウンの周辺にあった商店街もスーパーにとって代われ、そのスーパーも撤退し始めている。そして、もっと郊外に

駐車場完備の巨大施設ができる、という傾向が全国どこでも起きている。

高齢者自身は現実問題として、やがて自力で動けなくなり、意思表示もできなくなる。介護する側はネットワークをつくれるが、介護される者同士のネットワークはつくりにくい。個人の努力やアイデアに頼るだけではなく、行政の配慮や工夫も求められている。



個人の努力やアイデアに頼るだけではなく、行政の配慮や工夫も求められている

園田 ● 日本の社会が直面している大都市の高齢化、わけても郊外住宅地の高齢化については待ったなしの状況の中で、さまざまな働きかけをもっといろいろなレベルで考えていかなければならない点が、本日のお話の中から浮かび上がってきた。

郊外住宅地での成熟した老後生活と安心感のある介護環境を構築するには、まず、大前提として、家族等の血縁だけで閉じた関係からのパラダイム・チェンジが必要であること、そのときに、ニュータウン創生以来の40年にわたる住民同士の「〇〇つながり」の発展形が可能性を秘めていることを指摘していただいた。

その先に、ニュータウンの中にある住宅の受け渡しや、住宅地としての継承の可能性も見えてくる。また、介護についても、高齢者を家庭に閉じ込めず、地域で支えていこうという知恵を働かせることによって、空き家やごく普通の地域施設も実は魅力的な資源なのだということが見えてくる。

ニュータウンに特に団塊世代の夫たちが戻ってきたとき、そこに住み続けられ、楽しめる場とするには、人同士、行政と住民、民間企業と地域社会などの関係性をもう一度再構築しなければならない。大きな方向性として、このようなネットワークを広げていこうとすることがニュータウンに持続性をもたらすのだといえよう。

〈2007. 7. 30〉